



# ニューインディア保険会社の現状

平成24年版（平成23年度決算）

**NIA**

ザ・ニュー・インディア・アシュアランス・カンパニー・リミテッド

**2012**

## 目次

ご挨拶	1
経営指針	3
代表的な経営指標	3
用語解説	4
日本支社の組織図	5
店舗所在地一覧	6
主要な業務の内容	7
保険の引受	7
業務の代理・事務の代行業務	7
会社の運営に関する事項	8
リスク管理の体制	8
顧客の視点に立った顧客保護等管理体制作りの実施	8
お客様の個人情報の取扱いに関する宣言 (プライバシーポリシー)	10
保険会社の主要な業務に関する事項	14
日本における事業の経過および成果	14
主要な経営指標等の推移	17
保険事業の状況を示す指標	18
経理の状況	26
計算書類	26
リスク管理債権	30
債務者区分に基づいて区分された債権	30
保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	31
時価情報	32
その他	32
本社における経理の状況	33

このたび、当社の日本における 2011 年度の事業の現状ならびに財務状況を本冊子により皆様にご案内することができ、大変嬉しく思っております。

ニューインディア保険会社はインド政府 100%出資による国営企業で、インド市場において 17% のシェアを握る最大の損害保険会社です。当社は国際的に保険会社の格付けを行う A.M.ベスト社により、“A-” (エクセレント) と評価されております。ニューインディア保険会社の設立は 1919 年 (大正 8 年) に遡りますが、変わることなくリーディング・カンパニーとして経済全体の発展に貢献しております。

ニューインディア保険会社の海外事業は 1920 年 (大正 9 年) にロンドン事務所を開設した時に遡ります。現在当社の海外事務所のネットワークは、世界 20 ヶ国に広がっております。日本支社は 1950 年 (昭和 25 年) に設立され、現在は当社の海外市場からの保険料収入の約 13% を占めており、当社のグローバル事業における重要な拠点となっております。

日本とインドの交流が文化的、政治的、経済的に益々活発になっている今、当社は、日本の皆様のニーズに沿った商品、国際的な経験にもとづいた迅速かつ個々のお客様に合わせた顧客サービス、ならびに日本各地の支店・代理店ネットワークをもちまして、日本のお客様各位のお役に立つ、という強い決意を持っております。

なお、本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は適正であることを、本職としてここに確認致します。又、本社に報告した 2011 年度決算にかかわる監査の有効性は本社において正当な形で確認されておりますことを申し添えます。

今後ともご支援ご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

エス・プラダーン

日本支社支配人



*It gives me great pleasure to place before you this booklet giving details of our current status in Japan along with the summary of our financial results for the year 2011-2012.*

*The New India Assurance Co.Ltd. is fully owned by the Government of India, and is the largest non-life insurer in India, with a market share of around 17%. Our company has been rated 'A-' (Excellent) by A.M.Best & Co. Our company New India was established in 1919. And has since been the leading company, contributing to the development of the economy as a whole.*

*Our Company's global operations started in 1920, with the establishment of office in London. Thereafter the company expanded its network of overseas offices in 20 countries across the world.*

*Japan regional office was established in the year 1950, and Japan RO's premium is about 13% of the company's premium income from foreign markets, thus positioning Japan as one of the important hubs in our global operations.*

*With the ever strengthening of cultural, political, and economic relationships between Japan and India, we are totally committed to serve Japanese customers through our products meeting their needs, through personalized and prompt customer service backed up by our international experience, and through the network of branches and agents spread all over Japan.*

*The Undersigned hereby confirms that the Financial Statements contained in the Disclosure Documents are accurate and that effectiveness of the audit relating to the statement of account 2011 reported to our Head Office has been duly confirmed by our Head Office.*

*We are always grateful for your continued patronage and support.*

*S.Pradhan  
CEO for Japan RO*

## 経 営 指 針

1. お客様に最大のご満足をいただくことを第一の目的として、保険商品・サービスの提供を行います。
2. 法令を遵守し、誠実かつ公正な企業活動に努めます。
3. 代理店をはじめとするビジネスパートナーの皆様との相互協力、および相互研鑽を通じて、相互の発展を図ります。
4. 自由闊達で活力あふれる企業風土を築きます。
5. インドと日本両国の経済交流および友好関係の発展に貢献します。

## 代表的な経営指標

### (フロー面)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正 味 収 入 保 険 料	3,275 百万円	3,287 百万円	3,051 百万円
正 味 損 害 率	61.8 %	60.0 %	75.3 %
正 味 事 業 費 率	49.8 %	51.3 %	47.8 %
保 険 引 受 利 益	△ 441 百万円	△ 744 百万円	△ 306 百万円
経 常 利 益	△ 442 百万円	△ 725 百万円	△ 283 百万円
当 期 純 利 益	△ 446 百万円	△ 739 百万円	△ 292 百万円

### (ストック面)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
ソルベンシー・マージン比率	254.6 % (旧基準)	414.4 % (旧基準)	567.4 % (現行基準)	
総 資 産 額	4,530 百万円	5,614 百万円	6,079 百万円	
純 資 産 額	△ 32 百万円	644 百万円	1,435 百万円	
その他有価証券評価差額	—	—	—	
リスク管理債権の状況	破綻先債権額	—	—	—
	延滞債権額	—	—	—
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸付条件緩和債権額	—	—	—
	リスク管理債権額	—	—	—
資産の自己査定結果	Ⅱ 分 類	—	—	—
	Ⅲ 分 類	—	—	—
	Ⅳ 分 類	3 百万円	3 百万円	3 百万円
	分類額計(Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)	3 百万円	3 百万円	3 百万円

(注) ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。

## 用語解説

### ● 正味収入保険料

お客様から直接受け取った保険料(元受保険料)から再保険(リスクの分散のための他の保険会社との保険契約のやりとり)にかかわる保険料を加減した保険料のことで、保険会社の売上規模を示す指標となります。

### ● 正味損害率

正味収入保険料に対する、正味支払保険金と損害調査費用の合計額の割合のことで、保険会社の経営分析や保険料算出に用いられる指標です。

### ● 正味事業費率

正味収入保険料に対する、事業費(諸手数料および集金費+保険引受にかかわる営業費および一般管理費)の割合のことで、正味損害率とおなじく、保険会社の経営分析、保険料率の算出に用いられる指標です。

### ● 保険引受利益

保険引受収益(正味収入保険料等)から保険引受費用(正味支払保険金・損害調査費等)、保険引受にかかわる営業費および一般管理費を控除し、その他収支(自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額)を加減したもので、保険本業における最終的な損益を示すものです。

### ● 経常利益

保険引受利益に資産運用収益・費用(有価証券売却損益等)、その他計上損益を加減して得られるもので、経常的に発生する取引から生じた損益を示す指標です。

### ● 当期純利益

経常利益に特別損益(不動産動産処分損益、価格変動準備金繰入額等)、法人税および住民税、法人税等調整額を加減したもので、事業年度内の損益を示す指標です。

### ● ソルベンシー・マージン比率

保険会社は巨大災害の発生や、保有資産の大幅な価格下落等、通常の子測を超える危険が発生しても十分な支払能力を保持しておく必要があります。ソルベンシー・マージン比率は「通常の子測を超えるリスク」に対する「保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」の割合を示す指標であり、行政当局が保険会社を監督する際、健全性を判断する指標のひとつでもあります。

通常200%以上であれば「保険金の支払能力の充実の状況が適当である」とされます。

### ● 保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で支払備金、責任準備金があります。

### ● 支払備金

決算日までに発生した保険事故で、その保険金が未払いのものについて、保険金支払いのため積み立てる準備金のことをいいます。

### ● 責任準備金

将来生じうる保険契約上の債務に対して保険会社が積み立てる準備金のことをいいます。これには、決算後に残された保険契約期間に備えて積み立てる「普通責任準備金」と異常災害損失に備えて積み立てる「異常危険準備金」があります。

### ● 総資産額

貸借対照表上の「資産の部合計」であり、保険会社が保有する資産の合計です。保険会社の資産規模を示します。

### ● 純資産額

上記の総資産額から、責任準備金等の「負債額」を控除したもので、貸借対照表上の「純資産の部合計」です。保険会社の担保力を示す指標です。

### ● その他有価証券評価差額

「金融商品に係る会計基準」(時価会計)導入により、保有有価証券等についてはその保有目的に応じて区分し時価評価等を行っております。その他有価証券は、売買目的、満期保有目的等に該当しない有価証券です。このその他有価証券の時価評価後の金額と時価評価前の金額との差額が、その他有価証券評価差額です。

### ● 不良債権状況

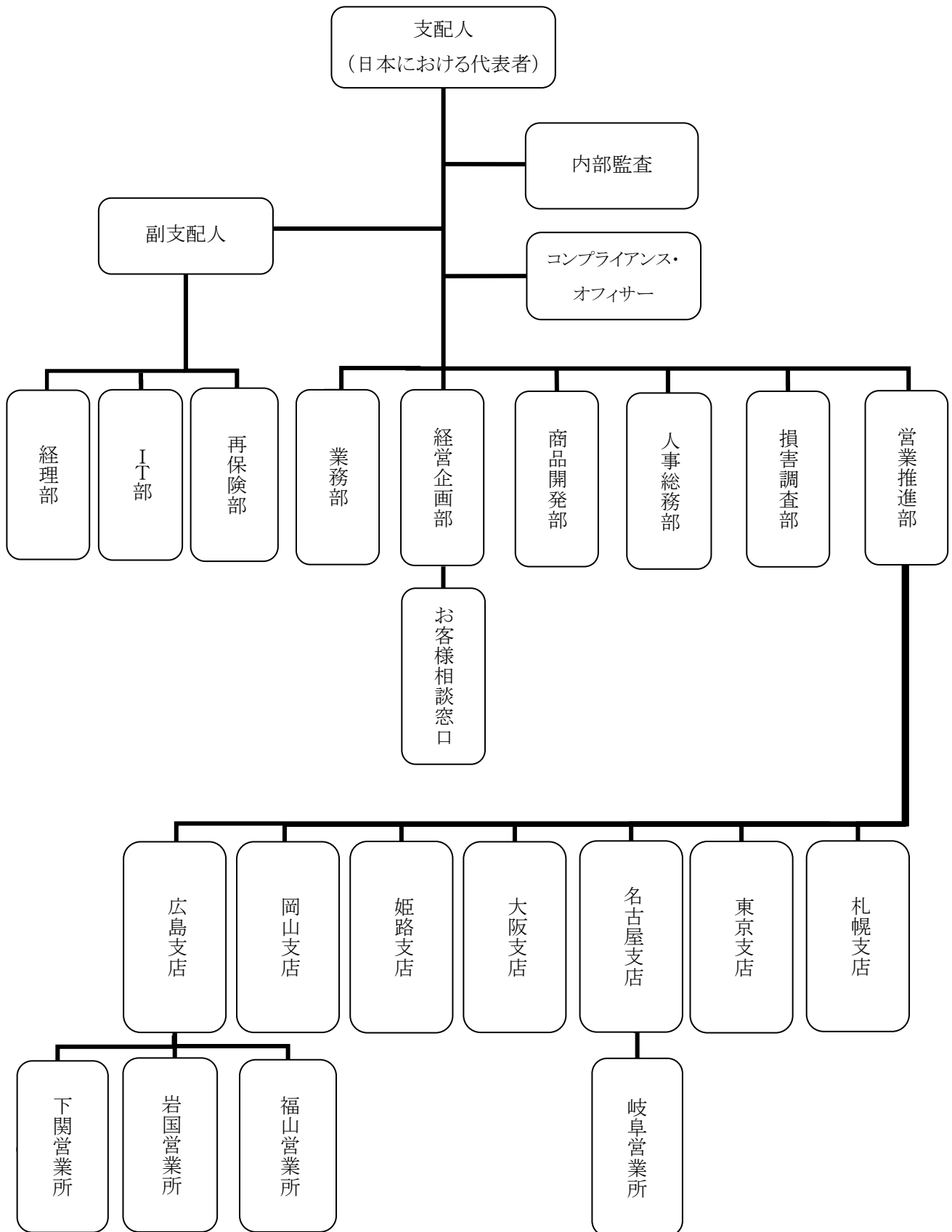
#### ① リスク管理債権

貸付金について保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロに基づき開示している不良債権額です。貸付金の価値の毀損の危険性、回収の危険性等に応じ、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」の4つに区分されます。

#### ② 自己査定

自己査定は、不良債権の適切な償却・引当を行うために、保険会社自らが価値の毀損の危険性等に応じて、保有資産を分類区分することです。資産を回収リスクの低い方から順に、Ⅰ～Ⅳの4段階に分類し、Ⅰ分類は、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題の無い資産です。Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類は、何らかの回収の危険性または価値の毀損の可能性のある資産であり、これらの合計額が「分類額」となります。

## 日本支社の組織図



## 店舗所在地一覧

店舗	郵便番号	所在地	電話	FAX
日本支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル 22階	03-5326-7396 (代)	03-5326-7211
東京支店	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル 22階	03-5326-7234 (代)	03-5326-7211
札幌支店	〒060-0062	札幌市中央区南2条西9-1-2 サンケン札幌ビル	011-231-2081 (代)	011-281-4127
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南1-27-2 日本生命笹島ビル 15階	052-533-9961 (代)	052-533-9963
大阪支店	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町1-6-27 ヨシカワビル	06-6262-5471 (代)	06-6262-6331
姫路支店	〒672-8040	姫路市飾磨区野田町127 高田姫路南ビル	079-285-0214 (代)	079-285-0772
岡山支店	〒700-0984	岡山市北区桑田町18-28 明治安田生命 岡山桑田町ビル	086-225-0581 (代)	086-225-6793
広島支店	〒730-0041	広島市中区小町3-19 MG広島小町ビル	082-243-7821 (代)	082-241-0273
岐阜営業所	〒500-8384	岐阜市藪田南4-7-22 丸美ビル	058-272-3146 (代)	058-272-3150
福山営業所	〒720-0801	福山市入船町1-5-22 朝日生命福山ビル	084-973-3121 (代)	084-973-3123
岩国営業所	〒740-0018	岩国市麻里布町3-16-9 和光麻里布レジデンス五番館	0827-24-0835 (代)	0827-24-0836
下関営業所	〒751-0875	下関市秋根本町2-10-14 スカイビル 2階	0832-56-2333 (代)	0832-56-3550



## 主要な業務の内容

### ● 保険の引受

当社では、全国11か所の営業店および約750の代理店により、主に下記の商品の販売・引受を行っております。

主たる取扱保険商品

#### 自動車保険

自動車保険  
NIA 自動車保険

#### 火災保険

普通火災保険  
住宅火災保険  
住宅総合保険  
店舗総合保険  
地震保険  
店舗休業保険

#### 傷害保険

普通傷害保険  
家族傷害保険  
交通事故傷害保険  
ファミリー交通傷害保険  
こども総合保険  
海外旅行傷害保険  
国内旅行傷害保険

#### 新種保険

機械保険  
動産総合保険  
労働災害総合保険  
組立保険  
盗難保険  
建設工事保険  
ガラス保険  
運送保険

#### 賠償責任保険

賠償責任保険(一般用)  
賠償責任保険(個人用)  
ゴルフ保険

#### 自賠責保険

自動車損害賠償責任保険

#### 海上保険

船舶保険  
積荷保険

### ● 業務の代理・事務の代行業務

当社は主務官庁の認可を得て、トア再保険株式会社に自賠責保険等の業務および事務の委託をしております。

# 会社の運営に関する事項

## ● リスク管理の体制

### 1 リスクの区分と管理体制の確立

金融の規制緩和・グローバル化に伴う多くの新商品の登場により損害保険会社の抱えるリスクも急速に多様化・拡大しております。当社では、種々のリスクを正確に把握し、適切なリスク管理に取り組んでおります。

また、当社では、分野別のリスク管理に対する理解と認識を深め、組織的なリスク管理を行うことを目的とするリスク管理体制を構築しております。

### 2 責任準備金の保険計理人による確認

保険業法第199条において準用する同法第121条第1項第1号に基づき、自動車賠償責任保険契約および地震保険契約を除く全ての保険契約に係わる責任準備金について、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを、日本における保険計理人が確認しております。

### 3 法令等遵守態勢の確立

#### ① 法令遵守態勢強化の具体的な実行方針

- ・ コンプライアンス推進体制の組織(コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス責任者、コンプライアンスリーダー)による、コンプライアンス関連の規程・マニュアル等に基づき全ての役職員への教育、指導を強化してまいります。
- ・ 顧客保護の視点から、お客様情報の保護及びお客様からの相談・苦情への適切な対応を重視いたします。

#### ② 監査態勢の強化

- ・ 健全かつ適切な内部管理態勢の構築に向け、業務全般に亘り内部監査役による内部監査を実施し、業務の改善を図っております。
- ・ 外部監査法人による会計監査を毎年実施し、内部統制の有効性を検証しております。

## ● 顧客の視点に立った顧客保護等管理体制作りの実施

### 1 基本方針(当社のコンプライアンス行動規範)

当社は、損害保険会社として社会的・公共的使命の遂行と人間尊重を信条として、社会から信頼され続けるために行動規範を定め、全社員はこれを誠実に遵守・実践します。

- ①法令等を遵守します
- ②透明性の高い経営に努めます
- ③反社会的勢力との対決姿勢を堅持します
- ④信頼される企業となるよう努めます

全社員および主要代理店には行動規範を記載した「コンプライアンスカード」を配布し、常時携行することを義務付けると共に社員が従うべきビジネス倫理、当社の価値基準に従った考え方・行動等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成・配布し、倫理・法令遵守の一層の徹底を図っています。また業務に係わる法令に基づくコンプライアンス研修を定期的実施しております。

## 2 お客様からの相談(苦情等を含む)への対応

消費者保護に加えて保険商品も多様化・複雑化しておりますが、その結果、ご契約者等からのご相談も増えてきております。当社は、このようなご相談(苦情等を含む)への対応がお客様サービス向上のための一つの機会であると認識し、日本支社 お客様相談窓口にてご相談に応じております。

また、当社は法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人 保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しております。当社との間で問題を解決できない場合には、保険オンブズマンに解決の申立てを行うことができます。

詳細は下記ホームページをご覧ください。

<お問い合わせ先>

(社)保険オンブズマン

所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-4 虎ノ門鈴木ビル 7 階

電話：03-5425-7963

受付時間：9時～17時(12～13時除く) \*土日祝日を除く

ホームページ：http://www.hoken-ombs.or.jp/

メールアドレス：kujo@hoken-ombs.or.jp

「保険オンブズマン」について

一般社団法人 保険オンブズマンは、保険の事業者に関する苦情や、お客様と保険の事業者の間のトラブルを、公正・中立、簡易・迅速に解決することを目的に設立された専門機関です。法律の規定に基づき、受け付けた苦情について事業者に解決を依頼するなど、適正な解決に努めるとともに、当事者間でトラブルを解決できない場合には、消費者相談や法律の専門家などが紛争解決手続を実施します。保険オンブズマンが取り扱う苦情やトラブルの範囲は、保険オンブズマンと契約を締結した事業者の業務に関するものに限られます。現在、保険オンブズマンと契約を締結している主な事業者は、外資系損害保険会社と保険仲立人です。

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)等について、万一にもご納得いただけなかったときのために、公正・中立で専門的な知見を有する裁判外紛争処理機関として、一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構が設置されております。

この機関は、国土交通大臣および内閣総理大臣の監督のもと、自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)等のお支払いについて、弁護士・医師・学識経験者が、原則無料で、紛争の当事者に対して調停を行います。

詳しくは、同機構のホームページ(<http://www.jibai-adr.or.jp/>)をご参照ください。

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

学識経験者および弁護士を委員とする中立かつ独立の機関で、自動車保険の対人・対物賠償責任保険に係る損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解の斡旋および審査を行う機関です。

詳しくは、同センターのホームページ(<http://www.jcstad.or.jp/>)をご参照ください。

### 3 お客様の個人情報の取扱いに関する宣言(プライバシーポリシー)の制定

個人情報の取扱いに関する当社の方針を明示するため、お客様の個人情報の取扱いに関する宣言(プライバシーポリシー)を以下のとおり制定しました。

\*\*\*\*\*

#### ■ お客様の個人情報の取扱いに関する宣言(プライバシーポリシー)

ニューインディア保険会社は、お客様の信頼をもととする損害保険業務を遂行するに当たり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)およびその関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報の適正な取扱いを実践いたします。

##### ① 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で、個人情報を取得いたします。

##### ② 個人情報の利用目的

当社は、すべての個人情報について利用目的を以下のように特定し、利用目的の範囲内かつ業務に必要な範囲内で利用いたします。

- i 保険契約の引受・維持・管理
- ii 保険金・給付金等の支払
- iii 関連会社・提携会社を含めた各種商品・サービスの案内・提供・管理
- iv 当社業務に関する情報提供・運営管理・商品・サービスの充実
- v 従業員の管理・労働条件の決定
- vi 与信の判断・与信後の管理
- vii その他保険事業に関連・付随する業務

### ③ 個人情報の安全管理

当社は、個人情報管理責任者を定め、個人データの漏えい・滅失・毀損の防止および個人データへの不当なアクセス防止のために、次の安全管理措置を講じ、これを遵守いたします。

- i 組織的安全管理措置
- ii 人的安全管理措置
- iii 物理的安全管理措置
- iv 技術的安全管理措置

また、外部に個人データの取扱を委託する場合には、委託先の選定基準を定め、委託先の情報管理体制をあらかじめ確認したうえで委託し、委託後も委託先の業務遂行状況を監督いたします。

### ④ 個人データの第三者への提供

当社は、個人データを第三者に提供する場合には、原則として、ご本人の同意を取得いたします。ただし、次の場合には、ご本人の同意を得ないで、第三者に個人データを提供する場合があります。

- i 法令に基づく場合
- ii 業務遂行上必要な範囲で、保険代理店を含む委託先に取扱を委託する場合
- iii 損害保険会社間で共同利用する(下記⑤)の場合
- iv 自動車損害賠償保障法に基づく適正な支払い等に必要となる(下記⑥)の場合
- v 国土交通省へ原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険契約者(下記⑦)の場合
- vi 代理店等情報確認業務および代理店試験に係る合格者情報の照会業務(下記⑧)の場合
- vii 再保険契約に伴い当該保険契約の情報を提供する場合

### ⑤ 損害保険会社間の共同利用(情報交換制度)

当社は、次の目的のために他の損害保険会社等との間で個人データを共同利用いたします。

- i 保険制度の健全な運営を確保するため
- ii 不正な保険金請求を防止するため

この詳細につきましては、(社)日本損害保険協会のホームページ等を通じてお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

(社)日本損害保険協会 そんがいほけん相談室  
所在地：〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2-9  
フリーダイヤル：0120-107808 携帯・PHS：03-3255-1306  
受付時間：9時～18時 \*土日祝日を除く  
ホームページ：http://www.sonpo.or.jp/

⑥ 損害保険料率算出機構との間の共同利用

自賠責保険に関する適正な支払い等のために損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。

<お問い合わせ先>

損害保険料率算出機構

ホームページ : <http://www.nliro.or.jp/>

⑦ 国土交通省との間の共同利用

当社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間が満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のはがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人情報を国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用します。共同利用する個人情報の項目は以下のとおりです。

- ・契約者の氏名、住所
- ・証明書番号、保険期間
- ・自動車の種別
- ・車台番号、標識番号または車両番号

<お問い合わせ先>

国土交通省

ホームページ : <http://www.jibai.jp/>

⑧ (社)日本損害保険協会との間の共同利用

当社は、代理店等情報確認業務および代理店試験に係る合格者情報の照会対応業務に利用するため、(社)日本損害保険協会へ代理店情報等および代理店試験合格者情報を同協会へ提供し、同協会を管理者として同協会との間で共同利用します。共同利用する項目は以下のとおりです。

- ・代理店従事者の氏名、生年月日、住所
- ・代理店登録および廃止年月日
- ・代理店登録番号・資格者番号
- ・代理店従事者の登録および抹消年月日
- ・損害保険募集に従事する者

<お問い合わせ先>

(社)日本損害保険協会 そんがいほけん相談室

所在地 : 〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2-9

フリーダイヤル : 0120-107808 携帯・PHS : 03-3255-1306

受付時間 : 9時~18時 \*土日祝日を除く

ホームページ : <http://www.sonpo.or.jp/>

⑨ ご契約内容、事故に関するご照会

お客様のご契約内容・事故に関するご照会につきましては、保険証券に記載のまたは最寄りの当社営業店、事故相談窓口・代理店にお問い合わせください。  
ご照会者をご本人であることを確認させていただいたうえで、対応させていただきます。

⑩ 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する開示・訂正・利用停止等に関するご請求

掲記のご請求につきましては、次に記載の窓口にお問い合わせください。  
ご請求をご本人であることを確認させていただいたうえで、手続きを行います。

<お問い合わせ先>

ニューインディア保険会社 日本支社 お客様相談窓口  
所在地：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル 22 階  
電話番号：03-5326-7396  
受付時間：9時30分～17時30分 \*土日祝日を除く  
ホームページ：<http://www.newindia.co.jp/>

⑪ 個人情報の取扱に関する苦情・ご相談の窓口

当社の個人情報に関する取扱や保有個人データに関するご照会・ご意見は、上記⑩と同じ窓口にご連絡ください。  
なお、当社は認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会の対象事業者です。同協会でも加盟会社の個人情報の取扱に関するご相談・苦情を受け付けております。

<お問い合わせ先>

一般社団法人 外国損害保険協会 事務局  
所在地：〒150-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-4 虎ノ門鈴木ビル 7 階  
電話：03-5425-7854  
受付時間：9時～17時（12～13時除く）\*土日祝日を除く  
ホームページ：<http://www.fnlia.gr.jp/>  
メールアドレス：[office@fnlia.gr.jp](mailto:office@fnlia.gr.jp)

⑫ 個人情報保護に関する取扱方針、取組内容の継続的改善

当社は、個人情報保護強化のため、従業員の教育・指導を徹底し、個人情報の取扱内容の見直しと改善を継続的に実施いたします。

\*\*\*\*\*

# 保険会社の主要な業務に関する事項

## 1. 日本における事業の経過および成果

### 経営の概況

平成 23 年度のが国経済は、円高や海外経済の先行き懸念が背景にあり東日本大震災の復旧・復興を含めてしばらく足踏み状態が続きましたが、徐々に上向き年度末に向けて金融緩和強化策等の効果も出て緩やかに回復の動きがみられました。

損害保険業界においては、自然災害等の影響により損害率が増加するなど厳しい事業環境がありました。

このような状況の中、当社主力商品の火災保険に関わる東日本大震災への対応として、損害総額が日本支社総資産額の約 50%相当額にもなりましたが、当社独自でアレンジした再保険が有効に機能したことに加えて、本社の強力な資金サポートにより、迅速な支払を行ないました。異常損害ではありますが、リスクマネジメントが適切に行われた結果、その支払いの対応にも揺るがない財務の健全性を確保しております。

当社は、日本支社設立から 62 年の営業実績をもち、営業店各地の地域社会に密着した営業展開をしておりますが、お客様にご安心とご満足いただくことを第一の目的として保険商品・サービスの提供を心がけております。

当年度の事業活動はお客様からご信頼いただける経営基盤確立のため、全社を挙げて経営の見直しと改善に取り組んでまいりました。

保険引き受けについては、火災・新種保険のポートフォリオシェアアップの方針の下、代理店・社員一体となって地域マーケットニーズにマッチする各種保険の拡販に努めてまいりました。

またお客様に必要とされる商品をご提供するための商品認可取得に取り組んできた中に、今後さらに営業をサポートする態勢を築いてまいりました。

損害サービスについては、IT システムの改善により、適正かつ迅速に保険金を支払う態勢の見直し整備に取り組んでまいりました。

収支改善のために事業費についても、費用全般の効率化に取り組み、特に IT システムの運用について合理化を図ったことにより、大きく削減することができました。

以上のような取り組みを実施した結果、当年度実績は次のとおりとなりました。

主要指標として、経常収益については、保険引受収益が 3,442 百万円、資産運用収益が 45 百万円となった結果、3,487 百万円となり前年度から 146 百万円の増加となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が 2,924 百万円、営業費および一般管理費が 833 百万円となった結果、3,771 百万円となり前年度から 294 百万円の減少となりました。

この結果、経常利益はマイナス 283 百万円となり前年度から 441 百万円の改善となりました。



これに特別損益と法人税及び住民税を加減した結果、当期純利益はマイナス 292 百万円となり前年度から 446 百万円の改善となりました。

これらの対応として、当年度はインド本社より 1,083 百万円を資金送金で資本増強を行なったことにより、日本支社の純資産額は 1,435 百万円となっております。また実質資産負債差額(注)は 2,120 百万円あり十分な財務基盤を保持しております。

(注)実質資産負債差額:総資産額に有価証券の時価との差額や有形固定資産含み損益等の含み資産分を加えた額(実質資産額)と、負債額から価格変動準備金・異常危険準備金等の金融不安・異常災害時等の対応のための準備金を控除した額(実質負債額)との差額であり参考指標です。

## 保険引受の概況

保険引受収益のうち正味収入保険料については、再保険料が高騰した影響もあり、前年度から 7.2%減収の 3,051 百万円となりました。

引受別では、元受保険料は 3,031 百万円(対前年度比 3.8%減)、受再保険料は 941 百万円(同 18.0%増)、出再保険料は 922 百万円(同 39.3%増)となりました。

保険引受費用では、元受・再保険ともに適正なアンダーライティングと保険金の支払に努めましたが、東日本大震災の影響を受け、正味支払保険金は 2,104 百万円(同 21.6%増)となりました。損害調査費用は経費見直しの効果もあり 193 百万円(同 19.6%減)となりましたが、正味損害率は 75.3%と前年度から 15.3 ポイント増加いたしました。

営業費および一般管理費は全社で合理化等による諸経費の削減に努めた結果、833 百万円(同 17.7%減)となり、正味事業費率は 47.8%と前年度から 3.5 ポイント減少いたしました。

これらに支払備金戻入額 136 百万円および責任準備金戻入額 241 百万円などを加減した保険引受利益はマイナス 306 百万円(同 437 百万円の改善)となりました。

## 主な保険種目別概況

### 火災保険

正味収入保険料は 675 百万円と、前年度から 18.5%の減収となりました。

また、正味損害率は 74.9 ポイント増加し、105.6%となりました。

### 海上保険

正味収入保険料は 56 百万円と、前年度から 10.1%の減収となりました。

また、正味損害率は 7.4 ポイント増加し、51.1%となりました。

### 傷害保険

正味収入保険料は 90 百万円と、前年度から 57.9%の減収となりました。

また、正味損害率は 38.8 ポイント増加し、93.9%となりました。

#### 自動車保険

正味収入保険料は1,437百万円と、前年度から4.3%の減収となりました。  
また、正味損害率は6.7ポイント減少し、70.6%となりました。

#### 自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は301百万円と、前年度から4.7%の増収となりました。  
また、正味損害率は5.9ポイント増加し、106.1%となりました。

#### その他の保険

その他の保険は、賠償責任保険、動産総合保険、労働者災害補償責任保険などが主なものですが、正味収入保険料は489百万円と、前年度から21.9%の増収となりました。  
また、正味損害率は3.5ポイント減少し、27.8%となりました。

#### 資産運用の概況

資産運用は、信用力の高い日本国債と銀行預金を中心に、安全性最優先の観点から運用に努めてまいりました。その結果、当年度末の総資産は6,079百万円、運用資産は4,891百万円となり、前年度末からそれぞれ464百万円と540百万円の増加となりました。

運用資産を主な項目別に見ますと、預貯金3,867百万円(総資産額の63.6%)、有価証券(日本国債)998百万円(同16.4%)となり、高い流動性資産比率を維持しております。

その内容は、安全でかつ中長期的に収益を確保できる満期保有を目的とする国債および優良銀行の定期預金を中心でその他は当座・普通預金となります。

このような運用方針の下に低金利が継続する厳しい運用環境ではありますが、当期の利息及び配当金収入は56百万円となり、前年度から17.4%増加しました。

#### 対処すべき課題

当社が持続的成長のために最優先すべきテーマである、「営業、損害サービスを担うフロント部門とそれをサポートするバック部門が一体となって収益力を向上させる取り組み」、を進めてまいります。また内部統制をはじめとする経営管理態勢のさらなる整備に取り組みながら、中期経営計画の適宜な見直しとその着実な実行により、「企業価値の向上を追い続ける」、「お客様に信頼される」、そして「社会に貢献できる」保険会社を目指し、全社を挙げて業務に邁進してまいります。

加えてインド第一の国営損害保険会社の日本支社として、損害保険サービスの提供のみならず、日印の友好関係をより緊密にする掛け橋となることも使命と心得て、社員一同最善を尽くしてまいります。

## 2. 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	3,349 (△1.0%)	3,235 (△3.4%)	3,275 (1.2%)	3,287 (0.4%)	3,051 (△7.2%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	3,455 (1.0%)	3,501 (1.3%)	3,318 (△5.2%)	3,340 (0.7%)	3,487 (4.4%)
経常利益 (対前期増減(△)率)	△ 306 ( - %)	△ 106 ( - %)	△ 442 ( - %)	△ 725 ( - %)	△ 283 ( - %)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	△ 324 ( - %)	△ 124 ( - %)	△ 446 ( - %)	△ 739 ( - %)	△ 292 ( - %)
資本金	-	-	-	-	-
発行済株式の総数(単位千株)	-	-	-	-	-
純資産額	538	413	△ 32	644	1,435
総資産額	5,148	4,803	4,530	5,614	6,079
責任準備金残高	3,050	3,071	3,126	3,170	2,928
貸付金残高	13	12	12	11	10
有価証券残高	2,257	2,057	1,297	1,297	998
ソルベンシー・マージン比率	471.7% (旧基準)	422.2% (旧基準)	254.6% (旧基準)	414.4% (旧基準)	567.4% (現行基準)
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	83人	83人	83人	84人	83人

(注) 当社は積立型保険の販売をしておりませんので、正味収入保険料には積立保険料を含んでおりません。

(注) ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。

### 3.保険事業の状況を示す指標

#### (1)主要な業務の状況を示す指標

##### ①正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率
火災	875	26.7%	21.1%	828	25.2%	△5.3%	675	22.1%	△18.5%
海上	57	1.8%	△38.4%	51	1.6%	△10.5%	56	1.9%	10.1%
傷害	219	6.7%	3.7%	215	6.5%	△1.9%	90	3.0%	△57.9%
自動車	1,547	47.2%	△0.1%	1,501	45.7%	△2.9%	1,437	47.1%	△4.3%
自賠責	270	8.3%	△10.5%	288	8.8%	6.6%	301	9.9%	4.7%
その他	305	9.3%	△14.7%	401	12.2%	31.5%	489	16.0%	21.9%
うち賠償責任	( 179 )	( 5.5% )	( 0.1% )	( 178 )	( 5.4% )	( △0.4% )	( 192 )	( 6.3% )	( 7.7% )
うち信用・保証	( 0 )	( 0.0% )	( △55.1% )	( 0 )	( 0.0% )	( △1.3% )	( 1 )	( 0.0% )	( 26.8% )
合計	<b>3,275</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.2%</b>	<b>3,287</b>	<b>100.0%</b>	<b>0.4%</b>	<b>3,051</b>	<b>100.0%</b>	<b>△7.2%</b>

(注)正味収入保険料は、元受契約及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものです。

##### ②元受正味保険料

(単位:百万円)

種目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率
火災	786	23.7%	4.5%	711	22.6%	△9.5%	787	26.0%	10.7%
海上	24	0.7%	△21.1%	30	1.0%	22.6%	30	1.0%	0.4%
傷害	253	7.6%	9.5%	227	7.2%	△10.3%	100	3.3%	△55.9%
自動車	1,575	47.6%	△0.3%	1,527	48.4%	△3.1%	1,464	48.3%	△4.1%
自賠責	297	9.0%	5.5%	297	9.5%	0.1%	287	9.5%	△3.4%
その他	377	11.4%	△4.9%	357	11.3%	△5.2%	362	11.9%	1.3%
うち賠償責任	( 177 )	( 5.4% )	( 4.0% )	( 183 )	( 5.8% )	( 3.3% )	( 197 )	( 6.5% )	( 7.7% )
うち信用・保証	( 0 )	( 0.0% )	( △55.1% )	( 0 )	( 0.0% )	( △1.3% )	( 1 )	( 0.0% )	( 26.8% )
合計	<b>3,314</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.2%</b>	<b>3,151</b>	<b>100.0%</b>	<b>△4.9%</b>	<b>3,031</b>	<b>100.0%</b>	<b>△3.8%</b>

(注)元受正味保険料は、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。

##### ③受再正味保険料

(単位:百万円)

種目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率
火災	464	65.5%	42.1%	461	57.7%	△0.7%	453	48.2%	△1.6%
海上	44	6.3%	△42.0%	30	3.8%	△32.4%	36	3.9%	21.2%
傷害	10	1.4%	△11.8%	9	1.2%	△9.5%	8	0.9%	△3.9%
自動車	0	0.1%	0.9%	0	0.1%	△10.1%	0	0.1%	12.3%
自賠責	172	24.4%	△17.2%	190	23.9%	10.3%	217	23.1%	13.9%
その他	16	2.3%	△53.2%	106	13.3%	546.7%	224	23.8%	111.6%
うち賠償責任	( 8 )	( 1.2% )	( △53.7% )	( 0 )	( 0.0% )	( △100.0% )	( - )	( 0.0% )	( △100.0% )
うち信用・保証	( - )	( 0.0% )	( - )	( - )	( 0.0% )	( - )	( - )	( 0.0% )	( - )
合計	<b>709</b>	<b>100.0%</b>	<b>7.5%</b>	<b>798</b>	<b>100.0%</b>	<b>12.5%</b>	<b>941</b>	<b>100.0%</b>	<b>18.0%</b>

(注)受再正味保険料は、受再保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものです。

##### ④支払再保険料

(単位:百万円)

種目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	年度	構成比	増減率	年度	構成比	増減率	年度	構成比	増減率
火災	375	50.2%	5.2%	343	51.9%	△8.4%	565	61.3%	64.6%
海上	11	1.5%	△20.0%	8	1.3%	△24.3%	10	1.1%	14.9%
傷害	44	5.9%	40.2%	21	3.2%	△52.0%	18	2.0%	△12.7%
自動車	29	3.9%	△9.1%	26	4.0%	△10.6%	28	3.1%	6.7%
自賠責	199	26.7%	5.9%	200	30.2%	0.2%	202	22.0%	1.5%
その他	88	11.8%	19.5%	62	9.4%	△29.6%	97	10.5%	56.5%
うち賠償責任	( 6 )	( 0.9% )	( △32.4% )	( 4 )	( 0.7% )	( △30.9% )	( 4 )	( 0.5% )	( 5.1% )
うち信用・保証	( - )	( 0.0% )	( - )	( - )	( 0.0% )	( - )	( - )	( 0.0% )	( - )
合計	<b>748</b>	<b>100.0%</b>	<b>7.3%</b>	<b>662</b>	<b>100.0%</b>	<b>△11.5%</b>	<b>922</b>	<b>100.0%</b>	<b>39.3%</b>

(注)支払再保険料は、出再保険料から出再保険返戻金等を控除したものです。

## ⑤解約返戻金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災	17	23	18
海上	8	7	4
傷害	1	1	0
自動車	13	12	13
自賠責	11	11	9
その他	3	2	1
(うち賠償責任)	( 1 )	( 1 )	( 1 )
(うち信用・保証)	( - )	( - )	( - )
合 計	<b>55</b>	<b>58</b>	<b>48</b>

(注)解約返戻金は、元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額です。

## ⑥保険引受利益

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災	△24	△184	△133
海上	32	29	16
傷害	△62	△81	40
自動車	△457	△441	△343
自賠責	11	-	9
その他	59	△67	103
(うち賠償責任)	( 2 )	( △112 )	( 64 )
(うち信用・保証)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	<b>△441</b>	<b>△744</b>	<b>△306</b>

(注)保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係わる営業費及び一般管理費±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る税率変更による調整額等です。

## ⑦正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災	348	233	691
海上	30	21	28
傷害	115	88	73
自動車	884	1,025	932
自賠責	258	259	260
その他	155	101	117
(うち賠償責任)	( 135 )	( 73 )	( 77 )
(うち信用・保証)	( - )	( - )	( 0 )
合 計	<b>1,793</b>	<b>1,730</b>	<b>2,104</b>

(注)正味支払保険金は、元受契約及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

## ⑧元受正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災	181	188	315
海上	1	7	2
傷害	119	89	68
自動車	998	1,037	939
自賠責	320	274	358
その他	149	99	118
(うち賠償責任)	( 128 )	( 73 )	( 78 )
(うち信用・保証)	( - )	( - )	( 0 )
合 計	<b>1,771</b>	<b>1,696</b>	<b>1,802</b>

(注)元受正味支払保険金は、元受契約の支払保険金から求償等による回収金を控除したものです。

⑨受再正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災		122	46	1,610
海上		29	18	28
傷害		4	1	7
自動車		1	0	0
自賠責		258	259	260
その他		6	2	0
(うち賠償責任)		( 4 )	( 0 )	( 0 )
(うち信用・保証)		( - )	( - )	( - )
合 計		<b>423</b>	<b>329</b>	<b>1,908</b>

(注)受再正味支払保険金は、受再契約の支払保険金から求償等による回収金を控除したものです。

⑩回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災		△44	1	1,234
海上		0	4	2
傷害		9	2	2
自動車		115	12	7
自賠責		320	274	358
その他		0	0	0
(うち賠償責任)		( △2 )	( 0 )	( 0 )
(うち信用・保証)		( - )	( - )	( - )
合 計		<b>402</b>	<b>296</b>	<b>1,606</b>

(注)回収再保険金は、出再契約の回収保険金から返還金等を控除したものです。

(2)保険契約に関する指標

①事業費

(単位:百万円)

区 分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費		683	658	601
物件費		476	561	394
税金		32	32	29
拠出金		-	-	-
負担金		1	1	1
計		<b>1,193</b>	<b>1,253</b>	<b>1,027</b>
諸手数料および集金費		666	672	623
事業費合計		<b>1,860</b>	<b>1,926</b>	<b>1,650</b>

(注)  
1. 人件費、物件費、税金、拠出金および負担金は損害調査費、営業費および一般管理費の合計です。  
2. 負担金は保険契約者保護機構に対する支払です。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	42.1	51.0	93.1	30.7	55.8	86.5	105.6	61.4	167.0
海上	53.6	29.2	82.8	43.7	33.7	77.4	51.1	31.1	82.2
傷害	66.7	57.9	124.6	55.1	57.7	112.8	93.9	60.6	154.5
自動車	65.6	52.4	118.0	77.3	54.2	131.5	70.6	50.2	120.8
自賠責	103.2	24.3	127.5	100.2	28.3	128.5	106.1	19.8	125.9
その他	59.9	54.1	114.0	31.3	46.7	78.0	27.8	38.4	66.2
(うち賠償責任)	( 88.6 )	( 56.6 )	( 145.2 )	( 52.6 )	( 57.2 )	( 109.8 )	( 48.3 )	( 51.6 )	( 99.9 )
(うち信用・保証)	( 0.3 )	( 96.8 )	( 97.1 )	( 0.2 )	( 85.3 )	( 85.5 )	( 1.5 )	( 62.6 )	( 64.1 )
合 計	<b>61.8</b>	<b>49.8</b>	<b>111.6</b>	<b>60.0</b>	<b>51.3</b>	<b>111.3</b>	<b>75.3</b>	<b>47.8</b>	<b>123.1</b>

(注)  
1. 正味損害率は、(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料により算出したものです。  
2. 正味事業費率は、(諸手数料及び集金費+保険引受に係わる営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料により算出したものです。  
3. 合算率は正味損害率+正味事業費率により算出したものです。

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	23.8	41.9	65.7	305.5	39.4	344.9	35.0	34.9	69.9
海上	28.5	21.9	50.4	8.0	28.7	36.7	46.9	23.5	70.4
傷害	62.9	51.8	114.7	65.5	52.3	117.8	41.7	34.9	76.6
自動車	80.1	50.6	130.7	70.3	52.3	122.6	73.4	48.6	122.0
その他	23.1	39.5	62.6	58.6	48.0	106.6	12.9	36.5	49.4
(うち賠償責任)	( 36.7 )	( 52.5 )	( 89.2 )	( 99.6 )	( 53.2 )	( 152.8 )	( 12.7 )	( 50.5 )	( 63.2 )
(うち信用・保証)	( 0.2 )	( 73.8 )	( 74.0 )	( 0.2 )	( 70.5 )	( 70.7 )	( 1.2 )	( 68.5 )	( 69.7 )
合 計	<b>61.6</b>	<b>53.3</b>	<b>114.9</b>	<b>148.2</b>	<b>46.9</b>	<b>195.1</b>	<b>48.9</b>	<b>40.8</b>	<b>89.7</b>

(注)

- 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて算出したものです。
- 発生損害率は、(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料により算出したものです。
- 事業費率は、(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料により算出したものです。
- 合算率は発生損害率+事業費率により算出したものです。
- 出再控除前の発生損害額は支払保険金+出再控除前の支払備金積増額により算出したものです。
- 出再控除前の既経過保険料は収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額により算出したものです。

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国 内 契 約	97.3	98.3	97.6
海 外 契 約	2.7	1.7	2.4

(注)上表は、収入保険料(元受正味保険料と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
出 再 先 保 険 会 社 の 数	7社	12社	15社
出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)	44.8%	65.4%	41.4%

(注)出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしております。

⑥出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格 付 区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
A 以 上	100.0	90.5	87.0
B B B 以 上	0.0	9.5	9.2
その他(格付なし・不明・BB以下)	0.0	0.0	3.8
合 計	100.0	100.0	100.0

(注)特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし再保険プールを含んでおりません。

格付区分は、以下の方法により区分しております。

<格付区分の方法>

- S&P社の格付けまたはAM Best社の格付けを使用しております。
- AM Best社の格付けを使用する場合、A-以上は「A以上」、B++及びB+は「BBB以上」、B未満は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しております。

⑦未収再保険金の推移

(単位:百万円)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1.年度開始時の未収再保険金	204	312	315
2.当該年度に回収できる事由が発生した額	133	21	1,247
3.当該年度回収等	26	18	1,338
1+2-3=年度末の未収再保険金	312	315	224

(注)地震・自賠償保険に係る金額を除いております。

(3)経理に関する指標

①支払備金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災	88	343	176
海上	40	21	27
傷害	47	84	62
自動車	486	478	541
自賠責	92	94	99
その他	17	69	47
(うち賠償責任)	( 14 )	( 111 )	( 42 )
(うち信用・保証)	( - )	( - )	( - )
合 計	<b>772</b>	<b>1,092</b>	<b>955</b>

②責任準備金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災	1,384	1,418	1,266
海上	73	74	62
傷害	157	174	106
自動車	606	583	563
自賠責	585	496	423
その他	319	422	506
(うち賠償責任)	( 133 )	( 130 )	( 135 )
(うち信用・保証)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	<b>3,126</b>	<b>3,170</b>	<b>2,928</b>

③責任準備金積立水準

保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金の対象契約を扱っていないため該当事項はありません。

④引当金の明細と増減

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	平成22年度期末残高	平成23年度増加額	平成23年度減少額	平成23年度期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	0	0	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金	3	3	3	3
退 職 給 付 引 当 金	166	9	3	172
賞 与 引 当 金	13	10	13	10
価 額 変 動 準 備 金	2	1	2	1
合 計	<b>185</b>	<b>24</b>	<b>22</b>	<b>187</b>

⑤貸付金償却額

該当事項はありません。

⑥資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、28頁の資本金等変動計算書をご参照ください。

⑦損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%</li> <li>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。</li> <li>○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額</li> <li>○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額</li> </ul>
経常損失の増加額	16百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額10百万円

(注)地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。



#### (4)資産運用に関する指標

##### ①資産運用方針

当社は、保険契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金支払に備えるため、保険業法・保険業法施行規則等の法令に則り、リスク管理のもとに資産内容の流動性に留意しつつ、安全性を重視しかつ収益性に配慮した資産運用に努めております。

##### ②運用資産の内訳と推移

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金		1,831	40.4%	3,026	53.9%	3,867	63.6%
コールローン		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		1,297	28.6%	1,297	23.1%	998	16.4%
貸付金		12	0.3%	11	0.2%	10	0.2%
土地・建物		15	0.3%	15	0.3%	14	0.2%
運用資産計		<b>3,156</b>	<b>69.7%</b>	<b>4,351</b>	<b>77.5%</b>	<b>4,891</b>	<b>80.5%</b>
総資産		<b>4,530</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,614</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,079</b>	<b>100.0%</b>

##### ③利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	年利回り	金額	年利回り	金額	年利回り
預貯金		20	1.06%	27	1.08%	36	1.14%
コールローン		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		21	1.51%	19	1.48%	19	1.49%
貸付金		0	2.54%	0	2.52%	0	2.52%
土地・建物		-	-	-	-	-	-
小計		<b>42</b>	<b>1.26%</b>	<b>46</b>	<b>1.21%</b>	<b>55</b>	<b>1.24%</b>
その他		1	-	1	-	0	-
合計		<b>43</b>	-	<b>47</b>	-	<b>56</b>	-

(注)インカム利回り:分子=利息及び配当金収入金額、分母=取得原価または償却原価による平均残高

##### ④海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません

##### ⑤海外投融資利回り

該当事項はありません

##### ⑥商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません

##### ⑦保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		1,297	100.0%	1,297	100.0%	998	100.0%
社債		-	-	-	-	-	-
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-
合計		<b>1,297</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,297</b>	<b>100.0%</b>	<b>998</b>	<b>100.0%</b>

##### ⑧保有有価証券利回り(インカム利回り)

(単位:%)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		国債	1.51	1.48
社債	-	-	-	
株式	-	-	-	
外国証券	-	-	-	
合計	<b>1.51</b>	<b>1.48</b>	<b>1.49</b>	

##### ⑨有価証券の種類別の残存期間別残高

(固定金利)

(単位:百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超*	合計
		国債	-	998	-	-
社債	-	-	-	-	-	
株式	-	-	-	-	-	
外国証券	-	-	-	-	-	
合計	-	<b>998</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>998</b>	

\* 期間の定めのないものを含む

##### ⑩業種別保有株式

該当事項はありません

## ⑪貸付金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

区分	残存期間				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超*	合計
固定金利	-	10	-	-	10
合計	-	10	-	-	10

\* 期間の定めのないものを含む

## ⑫担保別貸付金残高

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付		-	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付		-	-	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付		-	-	-	-	-	-
指名債権担保貸付		-	-	-	-	-	-
保証貸付		-	-	-	-	-	-
信用貸付		-	-	-	-	-	-
その他		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%
一般貸付計		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%
約款貸付		-	-	-	-	-	-
合計		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%
(うち劣後特約貸付)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

## ⑬使途別の貸付金残高及び構成比

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%
運転資金		-	-	-	-	-	-
合計		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%

## ⑭業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林・水産業		-	-	-	-	-	-
鉱業		-	-	-	-	-	-
建設業		-	-	-	-	-	-
製造業		-	-	-	-	-	-
卸・小売業		-	-	-	-	-	-
金融・保険業		-	-	-	-	-	-
不動産業		-	-	-	-	-	-
運輸・通信業		-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業		-	-	-	-	-	-
サービス業		-	-	-	-	-	-
その他		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%
(うち個人住宅・消費者ローン)		(12)	(100.0%)	(11)	(100.0%)	(10)	(100.0%)
合計		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%

## ⑮規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
大企業		-	-	-	-	-	-
中堅企業		-	-	-	-	-	-
中小企業		-	-	-	-	-	-
その他		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%
合計		12	100.0%	11	100.0%	10	100.0%

## ⑯有形固定資産明細表

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
土地		9		9		9	
営業用		9		9		9	
貸用		0		0		0	
建物		6		5		5	
営業用		6		5		5	
貸用		0		0		0	
建設仮勘定		0		0		0	
営業用		0		0		0	
貸用		0		0		0	
合計		15		15		14	
営業用		15		15		14	
貸用		0		0		0	
その他の有形固定資産		16		19		14	
有形固定資産合計		31		34		29	

⑩特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では特別勘定で処理すべき資産の保有及び運用実績はありません。

⑪責任準備金の残高(平成23年度)の内訳

(単位:百万円)

種目	区分				
	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	危険準備金	合計
火災	1,008	258	-	-	1,266
海上	9	52	-	-	62
傷害	84	21	0	-	106
自動車	534	28	-	-	563
自賠責	423	-	-	-	423
その他	280	226	-	-	506
(うち賠償責任)	57	77	-	-	135
(うち信用・保証)	(0)	(0)	-	-	(0)
合計	2,341	587	0	-	2,928

⑫期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
平成19年度	836	421	515	△99
平成20年度	830	613	225	△8
平成21年度	589	467	357	△235
平成22年度	660	477	263	△80
平成23年度	719	476	306	△63

(注)

- 国内元受に係る出再控除前の金額です。
- 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しております。
- 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑬事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 事故発生年度	872			869			964			961			869		
1年後	887	1.02	14	896	1.03	26	1,031	1.07	67	1,003	1.04	41			
2年後	994	1.12	107	912	1.02	16	1,072	1.04	40						
3年後	924	0.93	-70	920	1.01	7									
4年後	967	1.05	42												
最終損害見積り額	967			920			1,072			1,003			869		
累計保険金	934			892			1,025			849			641		
支払備金	33			28			46			154			228		

傷害保険

事故発生年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 事故発生年度	88			56			92			103			75		
1年後	102	1.15	13	90	1.60	34	97	1.06	5	85	0.83	-17			
2年後	109	1.08	7	91	1.01	1	96	0.99	0						
3年後	112	1.02	2	90	0.98	-1									
4年後	111	1.00	0												
最終損害見積り額	111			90			96			85			75		
累計保険金	112			89			94			82			29		
支払備金	0			0			2			3			46		

賠償責任保険

事故発生年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 事故発生年度	104			108			63			63			63		
1年後	96	0.92	-8	84	0.78	-24	79	1.26	16	85	1.35	22			
2年後	99	1.03	2	176	2.08	91	89	1.12	9						
3年後	99	1.00	0	91	0.52	-84									
4年後	99	1.00	0												
最終損害見積り額	99			91			89			85			63		
累計保険金	98			87			73			72			53		
支払備金	0			3			15			12			9		

(注)

- 国内元受に係る出再控除前の金額です。
- 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
- 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

# 経理の状況

## 1. 計算書類

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,031	3,871	保険契約準備金	4,262	3,884
現金	4	3	支払備金	1,092	955
預貯金	3,026	3,867	責任準備金	3,170	2,928
コーロローン	-	-	その他負債	524	575
有価証券	1,297	998	共同保険借	3	6
国債	1,297	998	再保険借	86	111
貸付金	11	10	外国再保険借	18	30
一般貸付	11	10	未払法人税等	27	25
有形固定資産	34	29	預り金	1	1
土地	9	9	前受収益	-	-
建物	5	5	未払金	46	44
その他の有形固定資産	19	14	仮受金	64	74
無形固定資産	91	42	その他の負債	277	281
ソフトウェア	91	42	退職給付引当金	166	172
その他資産	1,151	1,131	賞与引当金	13	10
未収保険料	5	4	価格変動準備金	2	1
代理店貸	164	183	金融商品取引責任準備金	-	-
共同保険貸	3	4	繰延税金負債	-	-
再保険貸	320	460	負債のれん	-	-
外国再保険貸	330	253	支払承諾	-	-
未収金	47	49	本支店勘定	-	-
未収収益	16	17	負債の部合計	4,969	4,644
預託金	64	64	(純資産の部)		
地震保険預託金	119	10	持込資本金	18	18
仮払金	73	70	供託金	200	200
先物取引差入証拠金	-	-	剰余金(または欠損金)	426	1,217
先物取引差金勘定	-	-	任意積立金	1,912	2,995
その他の資産	7	11	繰越利益剰余金	△ 1,485	△ 1,778
繰延税金資産	-	-	持込資本金等合計	644	1,435
支払承諾見返	-	-	その他有価証券評価差額金	-	-
貸倒引当金	△ 3	△ 3	評価・換算差額等合計	-	-
本支店勘定	-	-	純資産の部合計	644	1,435
資産の部合計	5,614	6,079	負債及び純資産の部合計	5,614	6,079

(注)

- 有価証券(国債)の評価は償却原価法により行っております。
- 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。
- 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき計上しております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給与に充てるため、退職給付債務計算基準に則り簡便法により算出した金額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に算出し計上しております。
- 価格変動準備金は外国為替等の価格変動による損失に備えるため、保険業法115条の規定に基づき計上しております。
- 本支店勘定は、本店及び他の支店との日常取引で生じる資金の貸借額です。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものです。
- 消費税の会計処理は税込み方式によっております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております
- 貸付金のうち保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破綻先債権額・延滞債権額等はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は平成22年度:105百万円、平成23年度:100百万円です。
- 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,134	2,582
同上にかかる出再支払備金	3,136	1,726
差引(イ)	997	855
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	94	99
計(イ+ロ)	1,092	955
- 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	2,666	2,487
同上にかかる出再責任準備金	181	146
差引(イ)	2,484	2,341
その他の責任準備金(ロ)	685	587
計(イ+ロ)	3,170	2,928
- 担保に供している資産の額は200百万円です。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度	
		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経 常 損	経 常 収 益	3,340	3,487
	保 険 引 受 収 益	3,300	3,442
	正 味 収 入 保 険 料	3,287	3,051
	積 立 保 険 料 等 運 用 益	13	11
	支 払 備 金 戻 入 額	-	136
	責 任 準 備 金 戻 入 額	-	241
	為 替 差 益	0	1
	資 産 運 用 収 益	34	45
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	47	56
	有 価 証 券 等 売 却 益	-	-
	有 価 証 券 償 還 益	-	-
	為 替 差 益	-	-
	積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 13	△ 11
そ の 他 経 常 収 益	5	0	
そ の 他 の 経 常 収 益	5	0	
益 の 部	経 常 費 用	4,065	3,771
	保 険 引 受 費 用	3,016	2,924
	正 味 支 払 保 険 金	1,730	2,104
	損 害 調 査 費	240	193
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	672	623
	支 払 備 金 繰 入 額	319	-
	責 任 準 備 金 繰 入 額	44	-
	為 替 差 損	8	2
	そ の 他 保 険 引 受 費 用	0	0
	資 産 運 用 費 用	36	12
	有 価 証 券 等 売 却 損	-	-
	有 価 証 券 等 評 価 損	-	-
	有 価 証 券 償 還 損	-	-
為 替 差 損	36	12	
そ の 他 運 用 費 用	-	-	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,013	833	
そ の 他 経 常 費 用	-	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	
そ の 他 経 常 費 用	-	0	
経 常 利 益 ( △ 経 常 損 失 )		△ 725	△ 283
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1	1
	固 定 資 産 処 分 益	-	-
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	1	1
	そ の 他 特 別 利 益	-	-
	特 別 損 失	4	0
	固 定 資 産 処 分 損	4	0
	不 動 産 圧 縮 損	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損 失	-	-	
そ の 他 の 特 別 損 失	-	-	
税 引 前 当 期 利 益 ( 又 は 税 引 前 当 期 損 失 )		△ 728	△ 282
法 人 税 及 び 法 人 住 民 税		11	10
法 人 税 等 調 整 額		-	-
当 期 純 利 益 ( △ 当 期 純 損 失 )		△ 739	△ 292

(注)

1.	正味収入保険料の内訳は次のとおりです。	
	収入保険料	3,973 百万円
	支払再保険料	922 百万円
	差引	<b>3,051 百万円</b>
2.	正味支払保険料の内訳は次のとおりです。	
	支払保険金	3,711 百万円
	回収再保険金	1,606 百万円
	差引	<b>2,104 百万円</b>
3.	諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。	
	支払諸手数料及び集金費	638 百万円
	出再保険手数料	15 百万円
	差引	<b>623 百万円</b>
4.	支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。	
	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△ 1,530 百万円
	同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 1,403 百万円
	差引(イ)	△ 126 百万円
	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△ 9 百万円
	計(イ+ロ)	<b>△ 136 百万円</b>
5.	責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。	
	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△ 178 百万円
	同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 34 百万円
	差引(イ)	△ 143 百万円
	その他の責任準備金繰入額(ロ)	△ 97 百万円
	計(イ+ロ)	<b>△ 241 百万円</b>
6.	利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。	
	預貯金利息	36 百万円
	コールローン利息	- 百万円
	買入金銭債権利息	- 百万円
	商品有価証券利息	- 百万円
	金銭の信託運用益	- 百万円
	有価証券利息・配当金	19 百万円
	貸付金利息	0 百万円
	不動産賃貸料	- 百万円
	その他利息・配当金	0 百万円
	計	<b>56 百万円</b>
7.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

### (3) 資本金等変動計算書

(単位:百万円)

	資本金等				純資産 合計
	資本金・ 供託金	剰余金			
		その他剰余金	繰越利益剰余金	剰余金合計	
前期末残高	218	1,912	△ 1,485	426	644
当期の変動額	-	1,083	△ 292	790	790
本社からの送金	-	1,083	-	1,083	1,083
当期純利益	-	-	△ 292	△ 292	△ 292
当期末残高	218	2,995	△ 1,778	1,217	1,435

(注) 当社は外国損害保険会社の支店でありますので、株式会社における資本金等に相当する数値を記載しております。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	平成22年度	平成23年度
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期利益		△ 728	△ 282
減価償却費		62	54
支払備金の増加額		319	△ 136
責任準備金の増加額		44	△ 241
貸倒引当金の増加額		0	0
退職給与引当金の増加額		8	6
その他引当金の増加額		-	-
価格変動準備金の増加額		△ 1	△ 1
保険業法第112条評価益		-	-
利息及び配当金収入		△ 47	△ 56
有価証券関係損益		-	-
支払利息		-	-
為替差損益		-	-
不動産動産関係損益		-	-
特定取引資産の増加額		-	-
特定取引負債の増加額		-	-
商品有価証券の増加額		-	-
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		41	9
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		36	50
その他		0	△ 2
<b>小 計</b>		<b>△ 265</b>	<b>△ 600</b>
利息及び配当金の受取額		43	54
利息の支払額		-	-
社員配当金の支払額		-	-
その他		△ 5	0
法人税等の支払額		△ 8	△ 11
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 235</b>	<b>△ 555</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増加額		△ 1,110	△ 818
買入金銭債権の取得による支出		-	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		-	-
金銭の信託の増加による支出		-	-
金銭の信託の減少による収入		-	-
有価証券の取得による支出		-	-
有価証券の売却・償還による収入		-	300
貸付けによる支出		-	-
貸付金の回収による収入		0	0
<b>小 計 ①</b>		<b>△ 1,109</b>	<b>△ 517</b>
<b>I + II ①</b>		<b>△ 1,345</b>	<b>△ 1,073</b>
不動産及び動産の取得による支出		△ 13	△ 1
不動産及び動産の売却による収入		-	-
その他		△ 7	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 1,130</b>	<b>△ 518</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入金による収入		-	-
借入金の返済による支出		-	-
社債の発行による収入		-	-
社債の償還による支出		-	-
株式の発行による収入(基金の募集による収入)		-	-
自己株式の取得による支出(基金の償却による支出)		-	-
配当金の支払額(基金利息の支払額)		-	-
本店からの送金による収入		1,416	1,083
本店への送金による支出		-	-
その他		-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,416</b>	<b>1,083</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36	12
V 現金及び現金同等物の増加額		87	20
VI 現金及び現金同等物期首残高		329	416
VII 現金及び現金同等物期末残高		416	437

(注)

- II ①は資産運用活動によるキャッシュ・フローです。
- (I + II ①)は営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計です。
- 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 2.リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	-	-	-
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	-	-	-
貸付金残高	12	11	10
貸付金残高に対する比率	0.0%	0.0%	0.0%

## 3.債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (a)	-	-	-
正常債権	12	11	10
合計 (b)	12	11	10
(a) / (b)	0.0%	0.0%	0.0%



#### 4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区分	(単位:百万円)		【参考】
	平成22年度 旧基準	平成23年度 現行基準	平成22年度 現行基準
(A) ソルベンシー・マージン総額	<b>1,489</b>	<b>2,076</b>	<b>1,489</b>
資本金又は基金等(供託金)	200	200	200
価格変動準備金	2	1	2
危険準備金	-	-	-
異常危険準備金(地震準備金含む)	801	601	801
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	-	-	-
土地の含み損益	40	39	40
払戻積立金超過額			
配当準備金未割当部分	-	-	-
税効果相当額	-	-	-
保険料積立金当余剰部分	-	-	-
持ち込み資本金等	444	1,235	444
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージン に参入されない額	-	-	-
控除項目(-)			
その他	-	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	<b>718</b>	<b>731</b>	<b>788</b>
一般保険リスク相当額(R1)	192	290	282
第三分野保険の保険リスク相当額(R6)	-	-	-
予定利率リスク相当額(R2)	2	6	7
資産運用リスク相当額(R3)	94	83	109
価格変動等リスク相当額	10	10	25
信用リスク相当額	30	38	30
子会社等リスク相当額	-	-	-
デリバティブ取引リスク相当額	-	-	-
再保険リスク相当額	47	26	47
再保険回収リスク相当額	6	7	6
経営管理リスク相当額(R4)	23	23	25
巨大災害リスク相当額(R5)	480	404	456
ソルベンシー・マージン比率 (A) ÷ { (B) × 1/2 } × 100	<b>414.4%</b>	<b>567.4%</b>	<b>377.6%</b>

(注)「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(ソルベンシー・マージン)および第87条(リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「現行基準」は平成22年内閣府令第23号及び平成23年内閣府令第11号、並びに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号及び平成24年金融庁告示第33号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは該当改正内容を反映する前の基準です。

##### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険のリスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク): 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを上回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に経営の健全性を判断するために活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 5.時価情報

### (1) 有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末(平成23年3月31日現在)			平成23年度末(平成24年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
公 社 債	1,297	1,343	45	998	1,035	37
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
合 計	<b>1,297</b>	<b>1,343</b>	<b>45</b>	<b>998</b>	<b>1,035</b>	<b>37</b>

(注)「種類」欄の公社債は貸借対照表上の「国債」、「地方債」及び「社債」を指しています。

### (2) 金銭の信託

該当事項はありません

### (3) デリバティブ取引

該当事項はありません

### (4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません

### (5) 先物外国為替取引

該当事項はありません

### (6) 有価証券関連デリバティブ取引

該当事項はありません

### (7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引、もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

該当事項はありません

## 6.その他

該当事項はありません

## 本社における経理の状況

### (1) 貸借対照表 BALANCE SHEET

(平成24年3月31日現在)

外貨換算レート Re.1=¥1.62

資産の部	ASSETS	INRインド・ルピー (Thousand)	円換算額 (単位千円)
1 公社債	BONDS	100,804,227	163,302,848
2 株式	STOCK & SHARES	181,227,975	293,589,320
(a 優先株)	PREFERENCE OR GUARANTEE	6,283	10,178
(a 普通株)	ORDINARY	181,221,692	293,579,141
3 抵当付貸付金	MORTGAGE LOANS	4,233,085	6,857,598
4 不動産	REAL ESTATE	792,696	1,284,168
(会社用不動産)	OFFICE USE		-
(その他不動産)	OTHER PURPOSE	792,696	1,284,168
5 証券担保貸付	COLLATERAL LOANS	-	-
6 現金及預金	CASH & DEPOSITS	71,421,744	115,703,225
7 その他投資資産	OTHER INVESTMENTS NOT INCLUDED IN THE ABOVES	-	-
<b>小計(1-7)</b>	<b>SUB-TOTAL(1-7)</b>	<b>358,479,727</b>	<b>580,737,158</b>
8 代理店貸及未収保険料	AGENTS, DIRECT & OTHERS PREMIUM BALANCE DUE	4,503,795	7,296,148
9 再保険貸	REINSURANCE BALANCE DUE	30,634,012	49,627,099
10 保険料受取手形	BILL RECEIVABLE FOR PREMIUM COLLECTION	-	-
11 繰延税金資産	DEFERRED TAX ASSETS	1,323,298	2,143,743
12 電子計算機設備	COMPUYER EQUIPMENT	-	-
13 未収利息及配当	INTEREST & DIVIDENDS ACCRUED	3,726,854	6,037,503
14 仮払金	ADVANCE	15,403,839	24,954,219
15 動産	MOVABLES	754,515	1,222,314
16 その他資産	OTHER ASSETS	7,830,757	12,685,826
<b>資産の部合計</b>	<b>ASSETS - TOTAL</b>	<b>422,656,797</b>	<b>684,704,011</b>

外貨換算レート Re.1=¥1.62

負債・資本の部	LIABILITY,SURPLUS AND FUNDS	INRインド・ルピー (Thousand)	円換算額 (単位千円)
<b>負債の部</b>			
1 支払備金	OUTSTANDING CLAIMS	106,307,391	172,217,973
2 未払諸税	TAX PROVISION	-	-
3 繰延諸税	DEFERRED TAXATION	-	-
4 借入金	LOANS	-	-
5 再保険借	AMOUNT DUE TO REINSURERS	16,809,729	27,231,761
6 未経過保険料	UNEARNED PREMIUMS	48,413,983	78,430,652
7 仮払金	SUNDRY DEBTORS	5,878,813	9,523,677
8 未払配当金	DIVIDEND PAYABLE OR PROPOSED	400,000	648,000
9 親会社借	AMOUNTS DUE TO HOLDING CO.	-	-
10 未払配当税	DIVIDEND TAX	64,890	105,122
11 貸倒引当金	PROVISION FOR BAD DEBTS	3,467,033	5,616,593
12 その他負債	CREDITORS & PROVISIONS,	9,550,030	15,471,049
<b>負債の部合計 (1-11)</b>	<b>LIABILITIES-TOTAL</b>	<b>190,891,869</b>	<b>309,244,828</b>
<b>資本の部</b>			
12 払込資本金	PAID UP CAPITAL	2,000,000	3,240,000
13 払込剰余金	SHARE PREMIUM ACCOUNT	-	-
14 資本準備金	RESERVES	575	932
15 特別準備金	GENERAL & OTHER RESERVE	75,312,396	122,006,082
16 評価差額金	FAIR VALUE CHANGE ACCOUNT	154,451,957	250,212,170
<b>資本の部合計(12-16)</b>	<b>SURPLUS, FUNDS-TOTAL</b>	<b>231,764,928</b>	<b>375,459,183</b>
<b>負債及資本の部合計</b>	<b>LIABILITY,SURPLUS,FUNDS-TOTAL</b>	<b>422,656,797</b>	<b>684,704,011</b>

(2) 損益計算表 PROFIT & LOSS ACCOUNT

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

外貨換算レート Re.1= ¥1.62

			INRインド・ルピー (Thousand)	円換算額 (単位千円)
<b>事業収入</b>	<b>UNDERWRITING INCOMES</b>			
1 既経過保険料	PREMIUMS EARNED	(+)	77,645,482	125,785,681
2 発生保険金	CLAIMS INCURRED	(-)	70,875,287	114,817,965
3 手数料	COMMISSIONS	(-)	8,974,984	14,539,474
4 事業費	EXPENSES	(-)	20,643,179	33,441,950
<b>正味事業損益</b>	<b>UNDERWRITING REVENUE TOTAL</b>		<b>△22,847,968</b>	<b>△37,013,708</b>
<b>投資収入</b>	<b>INVESTMENT INCOMES</b>			
5 正味投資収入	NET INVESTMENT INCOMES	(+)	15,957,241	25,850,730
6 正味財産売却損益	NET REALISED CAPITAL GAIN OR LOSS	(+)	7,390,262	11,972,224
7 投資財産評価損	AMOUNT WEITTEN OFF IN RESPECT OF INVESTMENTS	(-)	△62,194	△100,754
<b>正味投資損益</b>	<b>INVESTMENT INCOMES TOTAL</b>		<b>23,409,697</b>	<b>37,923,709</b>
<b>その他の収入</b>	<b>OTHER INCOMES</b>			
8 諸準備金繰入	PROVISIONS(OTHER THAN TAXATION)	(-)	△1,031,333	△1,670,759
9 外国為替換算益	GAIN ON EXCHANGE	(+)	-	-
10 その他	OTHERS	(+)	△31,409	△50,883
<b>その他の収入合計</b>	<b>OTHER INCOMES TOTAL</b>		<b>999,924</b>	<b>1,619,876</b>
<b>税引前利益金</b>	<b>PROFIT BEFORE TAXATION</b>		<b>1,561,653</b>	<b>2,529,877</b>
11 税金	PROVISION FOR TAXATION		△231,515	△375,054
<b>当期純利益</b>	<b>PROFIT AFTER TAXATION</b>		<b>1,793,168</b>	<b>2,904,931</b>

(3) 損益剰余金計算書 PROFIT AND LOSS APPROPRIATION ACCOUNT

<b>当期純利益</b>	<b>PROFIT AFTER TAXATION</b>	<b>1,793,168</b>	<b>2,904,931</b>
配当	PROVISION FOR PROPOSED DIVIDEND	400,000	648,000
配当税	DIVIDEND TAX	64,890	105,122
法人税還付金	REFUND OF INCOME TAX	-	-
偶発損失積立金	CONTINGENCY RESERVE	-	-
特別準備金繰入	TRANSFERRED TO GENERAL RESERVE	1,328,278	2,151,809



2012年9月発行

ザ・ニュー・インディア・アシュアランス・カンパニー・リミテッド  
(ニューインディア保険会社)

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル22階  
TEL：03-5326-7396 (代表)

本冊子は、保険業法第199条に準用する同法第111条に基づいて作成した資料です。



---

**NEW INDIA  
ASSURANCE**

---

**THE NEW INDIA ASSURANCE CO. LTD.**